



# 平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社エディオン  
コード番号 2730

上場取引所 東 名  
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.edion.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 久保 允誉  
氏名 麻田 祐司

TEL (052)759 - 2774

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日  
配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 30 日  
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

中間配当制度の有無 有  
定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

## 1. 17 年 3 月期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	4,611	38.8	1,784	27.6	1,730	29.1
16 年 3 月期	3,322	-	2,466	-	2,442	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17 年 3 月期	1,669	31.7	21	05	-	-	1.6	1.3
16 年 3 月期	2,443	-	31	23	-	-	2.5	2.5

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 79,278,029 株 16 年 3 月期 78,253,873 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
16 年 3 月期における対前期増減率は、前年が変則決算であったため記載しておりません。

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
17 年 3 月期	20	00	10	00	1,674	95.0
16 年 3 月期	20	00	10	00	1,565	64.0

### (3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17 年 3 月期	173,518	109,634	63.2	1,232
16 年 3 月期	98,089	97,193	99.1	1,242

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 88,951,242 株 16 年 3 月期 78,249,130 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 37,597 株 16 年 3 月期 29,709 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	2,600	800	700	10	00	
通期	5,400	1,900	1,700	10	00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 09 銭

(平成 17 年 4 月 1 日付で株式会社ミドリ電化と株式交換し、それに伴い発行された株式 16,676,797 株を加えた 105,628,039 株で除した数値であります。)

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、添付資料の 9 ページの「経営成績及び財政状態(4)次期の業績予想」をご参照ください。

## 5 - (1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第3期	第4期	比較増減 ( )	期 別 科 目	第3期	第4期	比較増減 ( )
	平成16年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在			平成16年 3月31日現在	平成17年 3月31日現在	
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>流動資産</b>	921	61,491	60,570	<b>流動負債</b>	896	52,372	51,476
現金及び預金	315	7,038		買掛金	-	23,253	
売掛金 *1	-	20,440		短期借入金	600	27,000	
前払費用	5	64		一年内返済予定 の長期借入金	-	200	
繰延税金資産	19	105		未払金	185	672	
短期貸付金 *1	-	33,332		未払法人税等	3	112	
未収入金	506	502		未払消費税等	-	14	
未収消費税等	27	-		預り金	1	932	
その他	46	8		賞与引当金	42	145	
				その他	63	41	
<b>固定資産</b>	97,130	111,948	14,817	<b>固定負債</b>	-	11,511	11,511
<b>有形固定資産</b> *2	24	31	6	長期借入金	-	10,800	
建物	6	4		長期未払金	-	711	
構築物	0	0		<b>負債合計</b>	896	63,884	62,988
器具備品	18	26		<b>(資本の部)</b>			
<b>無形固定資産</b>	80	1,587	1,507	<b>資本金</b> *3	4,000	10,174	
商標権	42	38		<b>資本剰余金</b>	90,646	96,819	
ソフトウェア	37	1,549		資本準備金	43,146	49,319	
その他	0	0		その他資本剰余金	47,500	47,500	
<b>投資その他の資産</b>	97,025	110,328	13,303	資本準備金減少差益	47,500	47,500	
関係会社株式	96,965	109,456		<b>利益剰余金</b>	2,565	2,667	
関係会社長期貸付金	-	800		当期未処分利益	2,565	2,667	
長期前払費用	-	51		<b>自己株式</b> *4	18	27	
繰延税金資産	45	0		<b>資本合計</b>	97,193	109,634	12,440
差入保証金	-	5		<b>負債資本合計</b>	98,089	173,518	75,428
差入敷金	15	15					
<b>繰延資産</b>	37	78	40				
創立費	37	18					
新株発行費	-	59					
<b>資産合計</b>	98,089	173,518	75,428				

## 5 - (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第3期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		第4期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減 ( )	
	金 額	百分比%	金 額	百分比%	金 額	増減率%
営業収益 *2	3,322	100.0	4,611	100.0	1,288	38.8
営業費用	856	25.8	2,826	61.3	1,970	230.1
一般管理費 *1,2	856		2,826			
営業利益	2,466	74.2	1,784	38.7	681	27.6
営業外収益	0	0.0	20	0.4	20	9,987.2
受取利息	0		15			
その他	0		5			
営業外費用	24	0.7	75	1.6	50	206.1
支払利息	0		26			
創立費償却	18		18			
新株予約権発行費	5		-			
新株発行費償却	-		29			
経常利益	2,442	73.5	1,730	37.5	711	29.1
特別損失 *3	32	1.0	0	0.0	32	99.5
税引前当期純利益	2,409	72.5	1,730	37.5	679	28.2
法人税、住民税及び事業税	3	0.1	101	2.2		
過年度法人税、住民税及び 事業税還付額	8	0.2	-	-		
法人税等調整額	29	0.9	40	0.9		
当期純利益	2,443	73.5	1,669	36.2	774	31.7
前期繰越利益	904		1,783			
中間配当額	782		784			
当期末処分利益	2,565		2,667			

## 5 - (3) 重要な会計方針

	第3期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第4期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 有価証券の評価基準および評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	関係会社株式 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～15年 構築物 18年 器具備品 4～10年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	創立費 商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。 新株予約権発行費 支出時に全額費用処理しております。 -	創立費 同左 - 新株発行費 商法施行規則の規定により、3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。
4. 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	賞与引当金 同左
5. 消費税等の会計処理	消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(表示方法の変更)

	第3期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第4期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
(貸借対照表)		
1. 「前払費用」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「前払費用」は6百万円であります。		-
2. 「預り金」は、前事業年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度末の「預り金」は1百万円であります。		-

(追加情報)

第3期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第4期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
-	<p>1. 従来、事業会社である㈱デオデオおよび㈱エイデンが、それぞれ行っていた仕入業務について、当事業年度より事業統合の効果のさらなる創出のため、当社において一括仕入を行うことにいたしました。その結果、貸借対照表上、仕入先に対する買掛債務が発生し、かつ事業会社に対する売掛債権が発生することになりました。なお、損益計算書では、代行業務であることに鑑み、売上高および仕入高を計上せず業務委託手数料のみを営業収益に計上することとしております。</p> <p>2. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、一般管理費が74百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

## 5 - (4) 注記事項

(貸借対照表関係)

	第3期 (平成16年3月31日現在)	第4期 (平成17年3月31日現在)
*1. 関係会社に対する債権	-	売掛金 20,440百万円
*2. 有形固定資産の減価償却累計額	22百万円	短期貸付金 33,332 " 35百万円
*3. 授権株式数及び発行済株式総数	授権株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 78,278,839株	授権株式数 普通株式 300,000,000株 発行済株式総数 普通株式 88,988,839株
*4. 自己株式数	普通株式 29,709株	普通株式 37,597株
5. 当期中の発行済株式数の増加	-	1. 発行形態 新株予約権行使 発行株式数 10,000株 発行年月日 平成16年6月25日 発行価格 1,404.74円 資本組入額 7,030,000円 2. 発行形態 新株予約権行使 発行株式数 100,000株 発行年月日 平成16年7月14日 発行価格 1,404.74円 資本組入額 70,300,000円 3. 発行形態 新株予約権行使 発行株式数 100,000株 発行年月日 平成16年7月26日 発行価格 1,404.74円 資本組入額 70,300,000円 4. 発行形態 公募増資 発行株式数 10,000,000株 発行年月日 平成17年3月8日 発行価格 1,147.88円 資本組入額 5,740,000,000円 5. 発行形態 第三者割当増資 発行株式数 500,000株 発行年月日 平成17年3月17日 発行価格 1,147.88円 資本組入額 287,000,000円
6. 債務保証	(株)暮らしのデザインのリース取引に関して207百万円の債務保証を行っております。	(株)二ノミヤの仕入債務に関して783百万円の債務保証を行っております。

## ( 損益計算書関係 )

第 3 期 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日	第 4 期 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日																																
*1 「一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。	*1 「一般管理費」のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">296 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">96 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">45 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> <tr><td>株式事務代行手数料</td><td style="text-align: right;">74 "</td></tr> <tr><td>外部業務委託費</td><td style="text-align: right;">68 "</td></tr> <tr><td>営業用賃借料</td><td style="text-align: right;">39 "</td></tr> </table>	給与手当	296 百万円	賞与引当金繰入額	42 "	役員報酬	96 "	法定福利費	45 "	減価償却費	24 "	株式事務代行手数料	74 "	外部業務委託費	68 "	営業用賃借料	39 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,192 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">145 "</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">138 "</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">179 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">305 "</td></tr> <tr><td>株式事務代行手数料</td><td style="text-align: right;">72 "</td></tr> <tr><td>外部業務委託費</td><td style="text-align: right;">168 "</td></tr> <tr><td>営業用賃借料</td><td style="text-align: right;">55 "</td></tr> </table>	給与手当	1,192 百万円	賞与引当金繰入額	145 "	役員報酬	138 "	法定福利費	179 "	減価償却費	305 "	株式事務代行手数料	72 "	外部業務委託費	168 "	営業用賃借料	55 "
給与手当	296 百万円																																
賞与引当金繰入額	42 "																																
役員報酬	96 "																																
法定福利費	45 "																																
減価償却費	24 "																																
株式事務代行手数料	74 "																																
外部業務委託費	68 "																																
営業用賃借料	39 "																																
給与手当	1,192 百万円																																
賞与引当金繰入額	145 "																																
役員報酬	138 "																																
法定福利費	179 "																																
減価償却費	305 "																																
株式事務代行手数料	72 "																																
外部業務委託費	168 "																																
営業用賃借料	55 "																																
*2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。	*2 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">592 百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">185 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,512 "</td></tr> </table>	経営指導料	592 百万円	業務委託料	185 "	受取配当金	2,512 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">352 百万円</td></tr> <tr><td>業務委託料</td><td style="text-align: right;">2,669 "</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,561 "</td></tr> </table>	経営指導料	352 百万円	業務委託料	2,669 "	受取配当金	1,561 "																				
経営指導料	592 百万円																																
業務委託料	185 "																																
受取配当金	2,512 "																																
経営指導料	352 百万円																																
業務委託料	2,669 "																																
受取配当金	1,561 "																																
*3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 31 百万円	*3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 0 百万円																																

## ( 有価証券関係 )

第 3 期 ( 平成 16 年 3 月 31 日現在 ) および第 4 期 ( 平成 17 年 3 月 31 日現在 ) における関係会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

第 3 期 ( 平成16年 3 月31日現在 )	第 4 期 ( 平成17年 3 月31日現在 )																																
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 繰延税金資産 )	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 繰延税金資産 )																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">44 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65 百万円</td></tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	1 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	16 "	繰越欠損金	44 "	その他	2 "	繰延税金資産小計	65 百万円	評価性引当額	- 百万円	繰延税金資産合計	65 百万円	繰延税金資産の純額	65 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105 百万円</td></tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	1 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	58 "	未払事業税	37 "	その他	8 "	繰延税金資産小計	105 百万円	評価性引当額	- 百万円	繰延税金資産合計	105 百万円	繰延税金資産の純額	105 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	1 百万円																																
賞与引当金損金算入限度超過額	16 "																																
繰越欠損金	44 "																																
その他	2 "																																
繰延税金資産小計	65 百万円																																
評価性引当額	- 百万円																																
繰延税金資産合計	65 百万円																																
繰延税金資産の純額	65 百万円																																
減価償却費損金算入限度超過額	1 百万円																																
賞与引当金損金算入限度超過額	58 "																																
未払事業税	37 "																																
その他	8 "																																
繰延税金資産小計	105 百万円																																
評価性引当額	- 百万円																																
繰延税金資産合計	105 百万円																																
繰延税金資産の純額	105 百万円																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1 %</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">43.9 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 %</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.4 %</td></tr> </table>	法定実効税率	42.1 %	( 調整 )		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.9 %	住民税均等割額	0.1 %	その他	0.2 %	税効果会計適用後の法人税率の負担率	1.4 %	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2 %</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">35.9 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9 %</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税率の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.5 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.2 %	( 調整 )		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.9 %	住民税均等割額	0.1 %	その他	0.9 %	税効果会計適用後の法人税率の負担率	3.5 %								
法定実効税率	42.1 %																																
( 調整 )																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.9 %																																
住民税均等割額	0.1 %																																
その他	0.2 %																																
税効果会計適用後の法人税率の負担率	1.4 %																																
法定実効税率	40.2 %																																
( 調整 )																																	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.9 %																																
住民税均等割額	0.1 %																																
その他	0.9 %																																
税効果会計適用後の法人税率の負担率	3.5 %																																

## ( 1株当たり情報 )

第3期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第4期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 1,242円10銭 1株当たり当期純利益金額 31円23銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,232円52銭 1株当たり当期純利益金額 21円05銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式がないため記載してあり ません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第3期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	第4期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
当期純利益金額(百万円)	2,443	1,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,443	1,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,253	79,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	第1回新株予約権証券(新株予約権 の残高32百万円)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第3期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">第4期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>1. 当社は、平成16年5月18日開催の取締役会において、平成17年4月1日をもって株式会社ミドリ電化と株式交換による事業統合を行うことを決定し、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>当該株式交換の相手の名称、住所、代表者の氏名、資本の額および事業内容</p> <p>a. 名称 株式会社ミドリ電化</p> <p>b. 住所 尼崎市潮江一丁目1番50号</p> <p>c. 代表者の氏名 梅原正幸</p> <p>d. 資本の額 1,560百万円 (平成16年2月29日現在)</p> <p>e. 事業の内容 電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売</p> <p>当該株式交換の方法および基本合意書の概要</p> <p>(a) 株式交換の方法 株式会社ミドリ電化の株主は、株式交換に際して当社の株式の割当を受けて当社の株主となり、株式会社ミドリ電化の株主が保有する株式会社ミドリ電化の株式は当社に移転し、その結果、株式会社ミドリ電化は当社の完全子会社となります。</p> <p>(b) 基本合意書の概要</p> <p>a. 株式交換比率 株式会社ミドリ電化株式1株につき当社株式を1.4株から1.5株を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、当社と株式会社ミドリ電化の両社間の協議により決定いたします。</p> <p>b. 株式交換承認総会 平成16年12月下旬予定</p> <p>2. 平成16年3月26日開催の当社取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成16年4月12日に発行総額である33百万円の払込を受けております。</p>	<p>1. 当社は、経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループを確立することを目的として、平成17年4月1日に株式会社ミドリ電化を当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>・株式交換の方法および内容の概要 当社は、普通株式16,676,797株を発行し、株式会社ミドリ電化の平成17年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿も含む)に記載された株主に対し株式会社ミドリ電化の普通株式1株につき、当社の普通株式1.5株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社が所有する株式会社ミドリ電化の普通株式に対しては割当てておりません。</p> <p>・完全子会社となる株式会社ミドリ電化の事業内容および規模</p> <p>a. 事業の内容 電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売</p> <p>b. 設立年月 昭和36年8月</p> <p>c. 本店所在地 兵庫県尼崎市</p> <p>d. 代表者 代表取締役社長 梅原正幸</p> <p>e. 資本金 1,560百万円 1</p> <p>f. 発行済株式総数 18,000千株 1</p> <p>g. 株主資本 20,120百万円 1</p> <p>h. 総資産 78,436百万円 1</p> <p>i. 売上高 212,273百万円 1</p> <p>j. 当期純利益 2,371百万円 1</p> <p>k. 従業員数 1,959名 1</p> <p>l. 売上高 233,201百万円 2</p> <p>m. 当期純利益 4,784百万円 2</p> <p>1 平成17年2月15日現在の単体数値 2 平成17年2月15日現在の連結数値</p> <p>2. 当社は、平成17年2月17日開催の当社取締役会において決議した、第1回新株予約権の消却に関して、期日である平成17年4月18日をもって残存する679個すべての新株予約権を1個につき47,400円(総額32百万円)で消却しております。</p>

## 6. 役員の異動

### 1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

退任予定取締役（平成17年6月29日開催の定時株主総会后退任予定）

飛鳥井 博文（取締役）

桂 川 恒 巳（取締役）